

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード		221-01-01			
事務事業名				防災行政無線整備事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
						連絡先		内線2713	
担当部署名				市長公室 災害対策課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標		2	地域がつながり安全で心安らぐまち			款	9	消防費
	施策		2	防災・減災			項	1	消防費
	施策の方向		1	防災体制の充実と意識の高揚			目	5	災害対策費
対象（誰を・何を）				避難所運営職員と避難者					
目的（どうしたいか）				防災行政無線を市内全域に網羅できるよう整備を行い、災害時に情報伝達が出来るよう定期的に保守点検や訓練を行う。また、大規模災害時において電話回線等の通信手段が途絶した時、災害対策本部と各種避難所との連絡手段を確保し情報の共有を行う。					
手段（事業内容）				市内55カ所に設置している災害用無線機の保守点検や訓練を行う。また、各種避難所に対して順次移動系防災行政無線を配備し、災害時の確実な通信手段の確立を図る。					

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		193,485	171,146	3,532
人件費		3,721	3,795	2,690
総事業費		197,206	174,941	6,222
うち市負担分		7,406	6,641	6,222

元年度決算主な内訳
【事業費】
防災行政無線関係 2,002千円
防災行政無線デジタル化整備事業
工事費 160,584千円
防災行政無線デジタル化整備事業
工事監理費 7,766千円
264,600円×3施設＝794千円
【特定財源】
地方債 168,300千円

活動指標

指標名	移動系防災行政無線配備台数	単位	台
指標の説明	各種避難所への配備台数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	18	21	24

参考数値
指定避難所年度別移動系防災行政無線の配備台数
合計33台必要
H25 9台配備
H28 3台配備
H29 3台配備
H30 3台配備
R01 3台配備

成果指標

指標名	移動系防災行政無線配備率	単位	%
指標の説明	33施設中21ヶ所配備		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	54.5	63.6	72.7

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
大規模災害時において電話回線等の通信手段が途絶した時、災害対策本部と指定避難所との連絡手段を確保し、情報の共有を行う。また、今後も計画的に指定避難所へ移動系防災行政無線を配備していくと共に、避難所運営職員全員が操作できるよう定期的に訓練を実施する。					
また、防災行政無線を災害時に使用できるように日頃から保守点検を行うことで、災害時に安定的に情報発信ができる。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		221-01-02				
事務事業名		三市総合震災演習実施事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線2713		
担当部署名		市長公室 災害対策課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		2		地域がつながり安全で心安らぐまち	款	9	消防費
	施策		2		防災・減災	項	1	消防費
	施策の方向		1		防災体制の充実と意識の高揚	目	2	非常備消防費
対象（誰を・何を）		柏原市・羽曳野市・藤井寺市の市民						
目的（どうしたいか）		災害に備え、安全なまちづくりを進めていくために、「自助」「共助」「公助」がそれぞれ連携し、市民一人ひとりの危機管理意識の向上と現在実施している防災減災施策の周知を図り、総合的な災害対応力を高めることを目的とする。						
手段（事業内容）		三市分担金計3,600千円の予算で防災フェアを開催する。防災関連用品や車両の展示、消防訓練等の見学に加え、様々な体験型のコーナーを設けて実際に体験してもらう。						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	1,200	0	1,200
人件費	2,267	161	774
総事業費	3,467	161	1,974
うち市負担分	3,467	161	1,974

元年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	会議日数	単位	日
指標の説明	防災フェア開催にあたり担当省会議を行った日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	5	0	5

成果指標

指標名	参加者数	単位	人
指標の説明	市民及び訓練等参加者		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	4,200	0	4,500

参考数値
柏原市、羽曳野市、藤井寺市の三市が1,200千円ずつ分担（2年に1度開催）

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
防災フェアを通じて、防災関連用品の展示や消防本部による救助訓練を見学するだけでなく、AEDの使用体験や火災等の通報体験、起震車による地震体験などを実施するとともに、子どもに対してレスキュー体験や放水体験など多岐にわたる催しを開催する中で、大人から子どもまで幅広い年齢層の市民に対して、危機管理意識並びに災害対応力の向上を図ることができた。ただし、内容や規模、開催日時等は今後も協議してより良く改善していく必要がある。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	221-01-03	
事務事業名		自主防災組織育成事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2713
担当部署名		市長公室 災害対策課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり安全で心安らぐまち		款	9 消防費
	施策	2	防災・減災		項	1 消防費
	施策の方向	1	防災体制の充実と意識の高揚		目	5 災害対策費
対象（誰を・何を）		自主防災組織				
目的（どうしたいか）		自主防災組織の地域連携や防災意識の向上を図り、市全域に自主防災組織を設置及び連携し、災害時の地域力を高める。				
手段（事業内容）		災害時に指定避難所となる各小学校に対して、コミュニティ助成制度を利用して、救助用備蓄資機材を配備し、各種防災訓練の実施を促すとともに、指導や援助を行う。				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	1,529	1,775	1,412
総事業費	1,529	1,775	1,412
うち市負担分	1,529	1,775	1,412

元年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	町会もしくは自主防災組織主催訓練の開催	単位	回
指標の説明	市内の防災訓練開催数（小学校区単位）		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	5	4	6

参考数値
令和元年度防災訓練開催数
・開催数：4
・参加者：1050

成果指標

指標名	自主防災組織の組織率	単位	%
指標の説明	50,376世帯中15,143世帯加入（令和2年3月31日現在）		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	30.8	30.1	32.0

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	成果は不十分である。	C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
羽曳野市の自主防災組織率は、約30%と大阪府内で低い状況である。それを踏まえて、各種防災訓練等の開催を通じて防災技術や防災知識の意識の向上を図り、町会等に自主防災組織の組織化を促す講演会を行い、自主防災組織に対して資機材の配備や防災訓練の補助、補助金制度などの構築を検討する。また、市全域に自主防災組織を組織化し連絡会を結成することで、災害時における自主防災組織の役割の明確化や市民及び行政等との相互連携強化が図れる。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	221-01-05	
事務事業名		地域防災計画進行管理事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線2720
担当部署名		市長公室 防災企画課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり安全で心安らぐまち		款	9 消防費
	施策	2	防災・減災		項	1 消防費
	施策の方向	1	防災体制の充実と意識の高揚		目	5 災害対策費
対象（誰を・何を）		職員・市民等				
目的（どうしたいか）		災害対策基本法にもとづき、災害発生時の応急対策や復旧など災害に係る事務・業務に関して市の実情に即した計画を作成し、防災体制の充実と意識の高揚をはかる。				
手段（事業内容）		羽曳野市防災会議を開催し、必要に応じて計画を修正する。				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	0	35	56
人件費	1,058	3,795	900
総事業費	1,058	3,830	956
うち市負担分	1,058	3,830	956

元年度決算主な内訳
【事業費】 防災会議委員報酬35千円
【特定財源】

活動指標

指標名	開催数	単位	回
指標の説明	地域防災計画検討委員会開催数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	3	4	3

参考数値
報酬支払対象者4名×7,000円×2回

成果指標

指標名	自然災害対応割合	単位	%
指標の説明	計画に基づき自然災害に対応できた割合		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
上位計画である大阪府地域防災計画の修正に伴い、羽曳野市地域防災計画の修正業務を行い上位計画との整合性を図る。最近の自然災害の多様化から庁内における体制整備及び羽曳野市地域防災計画の内容の拡充が今後も課題であり、重点におくべきものである。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	221-02-01	
事務事業名		防災講演会開催事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2720
担当部署名		市長公室 防災企画課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり安全で心安らぐまち		款	9 消防費
	施策	2	防災・減災		項	1 消防費
	施策の方向	1	防災体制の充実と意識の高揚		目	5 災害対策費
対象（誰を・何を）		市民				
目的（どうしたいか）		家庭や地域における防災・減災対策意識の浸透を図る。				
手段（事業内容）		市内の中学校を開催地とし、専門の講師に講演を依頼し実施する。				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	180	180	200
人件費	2,645	2,277	750
総事業費	2,825	2,457	950
うち市負担分	2,825	2,457	950

元年度決算主な内訳	
【事業費】 講師謝礼180千円	
【特定財源】	

活動指標

指標名	開催数	単位	回
指標の説明	市主催防災講演会開催数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1	1	1

成果指標

指標名	参加者数	単位	人
指標の説明	市主催防災講演会参加者数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	120	300

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
29年度より市内の中学校校区単位で開催している。令和元年度は高鷲南中学校校区で開催し、講演内容は市民目線で災害に対して、各家庭がどう向き合うべきなのかについて、また避難所運営について実演等も踏まえたものであり、有意義なものであった。当日は車での来場もお断りしたこともあり参加者が予定よりも少なかったため、今後参加者を募るための広報活動など改善しなければならない。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	221-02-02	
事務事業名		防災講座・防災研修開催事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2720
担当部署名		市長公室 防災企画課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり安全で心安らぐまち		款	9 消防費
	施策	2	防災・減災		項	1 消防費
	施策の方向	1	防災体制の充実と意識の高揚		目	5 災害対策費
対象（誰を・何を）		職員・市民等				
目的（どうしたいか）		災害発生時において的確な判断や行動がとれるよう防災に関する自助・共助の意識や知識の向上を図る。				
手段（事業内容）		①市職員への防災研修の開催や庁内での訓練の実施。②小学生を対象とした「こども防災教室」の開催。③地域・団体等からの要請に基づく防災講習会等の実施				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	40	40	40
人件費	3,023	1,897	2,998
総事業費	3,063	1,937	3,038
うち市負担分	3,063	1,927	3,038

元年度決算主な内訳
【事業費】 講師謝礼40千円
【特定財源】

活動指標

指標名	開催数	単位	回
指標の説明	防災研修・訓練及び講座開催数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	11	10	15

成果指標

指標名	参加数	単位	人
指標の説明	防災研修・訓練及び講座参加者数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	700	800	1,000

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
市職員の防災研修については、参集訓練を実施し災害時における実際の参集ルートを確認することで意識改革につながった。小学生を対象とした「こども防災教室」については、関西大学学生団体KUMCによる市立小学校への出前講座を実施し、防災に関する知識や身近に使えるグッズの説明等を行い、こどもの頃から防災について考える良いきっかけづくりになっている。今後は、実施校を増やすなど、拡充していきたい。地域や団体からの要請に基づく出前講座では、全般的な災害の備えとそれぞれのニーズに合った防災学習を実施したことにより市民の防災啓発や意識向上に役立っていると考え。今後、さらに多くの地域や団体に広げていきたい。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	222-01-01	
事務事業名		災害弔慰金等支給事務事業		事務の種類		法定受託事務
				連絡先		内線2713
担当部署名		市長公室 災害対策課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり安全で心安らぐまち		款	3 民生費
	施策	2	防災・減災		項	5 災害救助費
	施策の方向	2	災害対策の推進		目	1 災害救助費
対象（誰を・何を）		災害で被害を受けられた市民				
目的（どうしたいか）		被災者の生活再建の一助とする。				
手段（事業内容）		災害見舞金：1世帯 30,000円（全焼・全壊・流出）15,000円（半焼・半壊）10,000円（床上浸水） 死亡弔慰金：1人 30,000円 激甚災害に指定された災害で亡くなられた場合。 生計者：5,000,000円 その他：2,500,000円				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	60	0	0
人件費	1,058	1,062	741
総事業費	1,118	1,062	741
うち市負担分	1,118	1,062	741

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
【特定財源】	

活動指標

指標名	被災者数	単位	人
指標の説明	地震や火災、水害等の被災者数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	4	0	0

成果指標

指標名	支給件数	単位	件
指標の説明	災害弔慰金の支給件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	3	0	0

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
対象範囲や水準も妥当であり、事業費や人件費についても適正であると考えられる。 被災者に対し、見舞金の支給及び弔慰金を支給することにより、少しでも安定した被災者生活を送れるよう、今後も継続して本事業を推進する。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	222-02-01		
事務事業名		水防事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線2713	
担当部署名		市長公室 災害対策課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		2		地域がつながり安全で心安らぐまち	款	9 消防費
	施策		2		防災・減災	項	1 消防費
	施策の方向		2		災害対策の推進	目	4 水防費
対象（誰を・何を）		市民					
目的（どうしたいか）		職員や水防団の警戒出動により被害の防止を図る。					
手段（事業内容）		台風やゲリラ豪雨等により河川の氾濫や土砂崩れの恐れがある場合に、巡回や避難等に関する広報を行う。土のう積み等の事前対策を行い、被害の拡大を防止し市民の安全を確保する。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	7,634	3,445	1,206
人件費	5,157	6,651	5,381
総事業費	12,791	10,096	6,587
うち市負担分	12,791	10,096	6,587

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
水防団出動手当：	333千円
消耗品等	： 22千円
原材料費	： 583千円
職員人件費	： 2,507千円
【特定財源】	

活動指標

指標名	出動件数	単位	件
指標の説明	水防団出動回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	7	5	3

成果指標

指標名	出動人数	単位	人
指標の説明	水防団出動人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	261	95	90

参考数値	
水防団・職員の出動状況	
7月	水防団 10名 職員 38名
8月	水防団 68名 職員 66名
10月	水防団 17名 職員 93名

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
対象範囲や水準も妥当であり、事業費や人件費についても適正であると考えられる。 台風やゲリラ豪雨等により河川の氾濫や土砂災害の恐れがある場合に、職員や水防団が警戒出動し、水防活動や行政との情報共有による迅速な警戒対応ができ、被害の軽減・防止ができていますので、今後も継続して本事業を行っていく必要がある。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		222-03-01				
事務事業名		災害用物資備蓄事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線2713		
担当部署名		市長公室 災害対策課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		2		地域がつながり安全で心安らぐまち	款	9	消防費
	施策		2		防災・減災	項	1	消防費
	施策の方向		2		災害対策の推進	目	5	災害対策費
対象（誰を・何を）		災害発生時の被災者						
目的（どうしたいか）		市民や被災者に対して食糧や飲料水、毛布、灯りなどの安心等を提供する。						
手段（事業内容）		災害発生時に備えて、計画的に食糧や資機材等を備蓄する。						

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		8,605	8,671	5,765
人件費		3,343	4,553	3,440
総事業費		11,948	13,224	9,205
うち市負担分		11,948	13,224	9,205

元年度決算主な内訳
【事業費】 災害対策食糧：1,145千円 （アルファ化米・高齢者食等） 災害対策物資 4,059千円 （毛布・簡易トイレ等） 災害対策用備品：3,467千円 （ガス発電機・LED投光機等）
【特定財源】

活動指標

指標名	備蓄食料・資機材購入累計額	単位	千円
指標の説明	平成26年度から備蓄食料・資機材購入に係る累計額		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	33,199	41,870	47,635

参考数値
重要備蓄品目 アルファ化米・高齢者食・粉ミルク・哺乳瓶・毛布・おむつ・生理用品・簡易トイレ・大人用おむつ・トイレットペーパー・マスク

成果指標

指標名	備蓄の種類	単位	種類
指標の説明	備蓄の種類数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	23	23	23

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
災害から市民の生命・身体・財産を守ることは自治体の責務であり、災害発生時に備えて、計画的に食糧や資機材等を備蓄することにより、被災者に安定的に救援物資を支給するため、継続的に実施する。					